

宇治市2019年度当初予算について

2019年2月20日 日本共産党宇治市会議員団

本日開会された宇治市議会3月定例会に、一般予算案624億円、特別会計など6をあわせて総額1,174億円の予算案と24本の条例案などが提案されました。昨年度に引き続き、「厳しい財政状況」を理由に市民サービスの切り捨てや市民負担の増加をすすめるものになっています。

市は、「ごみ袋の有料制の検討」と「古紙回収報奨金の見直し」を進めようとしています。市が実施したパブリックコメントで、有料袋制に反対が95%、古紙回収報奨金見直しには85%が反対と答えています。パブリックコメント実施要項には「提出された意見等を考慮して計画に案について決定を行う」としています。市民の意見を尊重して、有料袋制と報奨金見直しはやめるべきです。

市は、市民への負担を増やす一方で、88億円規模の歴史公園事業をすすめています。

1. 国保料金大幅黒字なのに引下げせず

市は、1月24日の国保運営協議会に2018年度の決算見込みが、4,207万円の赤字になると報告しました。この「赤字」は、一種の貯金である基金への積立金を予算の190万円から6億2,574万円にふくらましたためにおこった「つくられた赤字」というべきものです。今年度末の基金残高は13億7,000万円となる見込みです。市は、国保料を据え置くとしていますが、基金などの財源を活用すれば、引き下げは可能です。

2. 集会所20%削減を推進し、公共料金を値上げ

市は、市集会所20%削減をしようとしています。地域のコミュニティ活動の拠点である市集会所を、廃止・統合等で20%も減らせば、地域コミュニティ活動は大きな打撃を受け、地域活動の衰退を招くことになります。

市は昨年7月に70カ所の公共施設の利用料・手数料を一斉に値上げしました。さらに、老人園芸広場協力金を現行の3倍に引き上げようとしています。また消費税増税を先取りして水道料金、下水道料金の引き上げをしようとしています。

また、JRの生活踏切の復活を求める住民の切実な要望があるのに、そのための予算措置はありません。

3. 子育て・教育に背を向けた予算案

市は、「切れ目のない総合的な子育て支援」とうたっていますが、保育所の待機児は、274人（2018年12月現在）となり、昨年度同時期の247人をさらに上

回る大量待機になっているのに、保育所増設の予定はありません。

学校関係者などから、32の学校すべての図書室に司書の配置をとの要望が出ているのに、現行の8人を10人に増やすだけでたいへん不十分なものです。

中学校給食の実施方針を決めながら、実施時期も決めないまま年数が経っています。利用率が1%にも満たない中学校昼食提供事業（弁当のあっせん）に今年も644万円を計上しています。中学校給食を早期に実施すべきです。

4. 学校トイレの改修がようやく全校実施の見込みに

昨年度予算でトイレ改修の調査費を計上しながら実施しなかった西小倉地域の学校について、地域の4校の改修設計費が計上されました。2019年度工事実施の3校に続いて、2020年によろやくすべての学校のトイレ改修の見込みとなりました。当初10年で完成する予定が13年かかることとなります。

遅れていた黄檗体育館のエアコン設置の予算が付きましたが、対象はサブアリーナだけで、メインアリーナのエアコン設置は先送りにされました。

5. 太閤堤跡の歴史公園事業関連に1億2,600万円計上

歴史公園整備事業は、2010年の史跡ゾーン土地購入費16億円をはじめに、2015年交流ゾーン土地購入費6億円、2017年9月議会で債務負担行為（将来までの財政負担を決める予算）25億円、2018年3月議会で史跡ゾーン整備事業費2億円、9月議会で事業者との25億円の事業契約、12月議会で事業追加予算4億円などほとんど毎議会ごとに数億規模の予算が計上されてきました。今予算案では、歴史公園関係費用1億2千万円が計上されています。目的も効果も不鮮明で、事業内容にも多量の非公開部分をかかえている巨大事業は見直すべきです。

党市会議員団は、税金の使い方をかえて、市民サービスや公共施設を充実させるために全力をあげます。

以上